

平成29年度実施施策に係る政策評価の事前分析表

(国土交通省29-20)

施策目標		20 観光立国を推進する						担当部局名	観光庁			作成責任者名	観光戦略課長 秋田 未樹	
施策目標の概要及び達成すべき目標		国民経済の発展、国際相互理解の増進、国民生活の安定向上、災害、事故等のリスクへの備え等の実現を図り、観光立国を推進する。						施策目標の評価結果	②	政策体系上の位置付け	6 国際競争力、観光交流、広域・地域間連携等の確保・強化	政策評価実施予定時期	平成31年8月	
業績指標	初期値	目標値 設定年	実績値					評価結果	目標値	目標年	業績指標の選定理由、目標値(水準・目標年度)の設定の根拠等			
			24年	25年	26年	27年	28年							
79 訪日外国人旅行者数	622(万人)	平成23年	836	1036	1341	1974	2,404	A	4,000(万人)	平成32年	平成27年の訪日外国人旅行者数は1974万人まで増加し、従来の政府目標であった2000万人の達成が視野に入ってきたことから、次の時代の新たな目標とするために必要な対応について検討するため、平成27年11月に総理を議長とする「明日の日本を支える観光ビジョン構想会議」を創設し、平成28年3月に策定した「明日の日本を支える観光ビジョン」において、訪日外国人旅行者数について、「2020年：4000万人」という目標を定めたことを踏まえ、これを目標値に設定する。			
80 訪日外国人旅行消費額	0.8(兆円)	平成23年	1.1	1.4	2.0	3.5	3.7	A	8(兆円)	平成32年	観光立国の推進は我が国経済成長の大きな鍵であり、消費の増大により地域への経済効果を高め、地方創生への貢献を図ることが重要である。こうした考えの下、「明日の日本を支える観光ビジョン」において、訪日外国人旅行消費額について、「2020年：8兆円」という目標を定めたことを踏まえ、これを目標値に設定する。			
81 地方部での外国人延べ宿泊者数	616(万人泊)	平成23年	855	1186	1575	2514	2,845	B	7,000(万人泊)	平成32年	インバウンド拡大の経済効果を地方へ波及させ、地方創生につなげていくためには、地方部への外国人旅行者の訪問を増大させていく必要がある。こうした考えの下、「明日の日本を支える観光ビジョン」において、地方部での外国人延べ宿泊者数について、「2020年：7000万人泊」という目標を定めたことを踏まえ、これを目標値に設定する。			
82 外国人リピーター数	401(万人)	平成23年	528	672	837	1159	1,426	A	2,400(万人)	平成32年	我が国の観光の質を高め、観光先進国を目指すためには、訪日外国人旅行者の満足度を向上させ、リピーターを増加させることが重要である。こうした考えの下、「明日の日本を支える観光ビジョン」において、外国人リピーター数について、「2020年：2400万人泊」という目標を定めたことを踏まえ、これを目標値に設定する。			
83 日本人国内旅行消費額	19.7(兆円)	平成23年	19.4	20.2	18.4	20.4	21.0	A	21(兆円)	平成32年	我が国の観光消費額は、日本人国内旅行が占める割合が高く、国内旅行を促進し、地域への経済効果をより一層高めることが重要である。こうした考えの下、「明日の日本を支える観光ビジョン」において、日本人国内旅行消費額について、「2020年：21兆円」という目標を定めたことを踏まえ、これを目標値に設定する。			
達成手段 (開始年度)	29年度 行政事業レビュー 事業番号	予算額計(執行額)			29年度 当初 予算額 (百万円)	達成手段の概要	関連する 業績指標 番号	達成手段の目標(29年度) (上段：アウトプット、下段：アウトカム)						
		26年度 (百万円)	27年度 (百万円)	28年度 (百万円)										
(1) 世界観光事業分担金 (昭和53年度)	229	43 (43)	48 (48)	47	42	・世界観光機関(UNWTO)の活動を通じて、観光交流の拡大を目指す。 ・UNWTOの実施事業や組織運営状況の把握に努め、加盟国や関係地域と連携を図りつつ、UNWTOに対して効率的な運用を求めていく。 ・UNWTO加盟国等は分担金を毎年義務的に拠出することが定められている。我が国も決められた分担金を拠出するもの。	79,80							
(2) ASEAN貿易投資観光促進センター等拠出金 (昭和56年度)	230	101 (101)	103 (103)	103	102	・ASEAN貿易投資観光促進センター等の活動を通じて、観光交流の拡大等を目指す。 ・ASEAN貿易投資観光促進センター、世界観光機関アジア太平洋センター、経済協力開発機構のより効果的な活動成果を引き出すため、実施事業や組織運営状況の把握に努め、加盟国や関係機関と連携を図りつつ、引き続きASEAN貿易投資観光促進センター等に対して効果的な運用を求めていく。 ・各種国際機関と連携し、国際会議を開催する。	79,80							
(3) 観光連絡調整経費 (平成17年度)	231	19 (16)	18 (17)	18	17	観光立国推進基本法(平成18年法律第117号)第8条第1項及び第2項の規定に基づき、観光の状況及び政府が観光立国の実現に関して講じた施策並びに観光の状況を考慮して講じようとする施策を明らかにした文章を国会に提出するため、年次報告書として「観光白書」の作成を行う。	-	観光白書の作成・公表 観光白書の販売部数						
(4) 観光統計整備事業 (平成14年度)	232	429 (424)	460 (392)	500	522	観光統計整備事業は、平成14年度の事業開始以降、調査対象の拡充等を行いつつ継続的に実施している。訪日外客誘致施策の更なる強化、地域が主役となった観光政策の展開が求められる中、行政・民間における観光に関する取組をPDCAサイクルに基づき早急かつ着実に実施するため、観光施策の基本インフラである観光統計の整備を着実に進める。	80,81,82,83	- - -						
(5) 観光地域動向調査事業 (平成20年度)	233	39 (35)	38 (37)	38	29	地域の関係者が連携して地域の特色を活かした観光地域づくりを推進するため、各運輸局管内において、地方公共団体・民間事業者・観光関係者等による協議会等を設置し、各々の役割分担に応じて、効果的に観光予算を投入し、地域の課題解決に向けた共同調査を実施し、改善に向けた方策の検討・現地調査・実証事業等を実施する。	81	- - -						
(6) 訪日旅行促進事業(訪日プロモーション事業) (平成15年度)	234	4,866 (4841)	1,334 (1190)	1,245	881	「明日の日本を支える観光ビジョン」において示された訪日外国人旅行者数2020年に4000万人の目標の達成に向けて、国と地方が広域に連携して取り組むプロモーション(地方連携事業等)を実施する。	79, 80, 81, 82	- -						

(7)	国際会議等(MICE)の誘致・開催の促進 (平成20年度)	235	450 (413)	190 (180)	199	201	国際会議(MICE)の誘致・開催を促進するため、 ①アドバイザー派遣等を通じたマーケティング能力の向上支援等による世界トップレベルのMICE都市の育成 ②地域産業、観光資源、ユニークベニュー等地域の特性を活かしたMICEの推進等に取り組む。	79, 80	- -
(8)	通訳ガイド制度の充実・強化 (平成22年度)	236	19 (18)	20 (18)	20	30	各地において日常的に外国人旅行者をもてなし、活発な異文化交流が育まれる真に世界へ開かれた国を実現するため、通訳案内士制度を見直し、名称独占資格へ移行を図ることとし、これに対応して通訳案内士としての品質を確保するための取組(研修など)を進める。	79, 80, 81, 82	- -
(9)	(独)国際観光振興機構運営費交付金 (平成15年度)	237	5,628 (5628)	10,726 (10726)	11,537	7,820	「明日の日本を支える観光ビジョン」において示された訪日外国人旅行者数2020年に4000万人の目標の達成に向けて、既存市場の確保に加え、欧米豪、富裕層、若年層などの新しい市場の開拓等を実施する。	79, 80, 81, 82	- -
(10)	ユニバーサルツーリズム促進事業 (平成24年度)	238	37 (34)	35 (28)	32	20	2020年オリンピック・パラリンピック東京大会及び我が国を含む東アジア諸国の急速な高齢化を控え、障がい者や高齢者、インバウンドを含む誰もが旅行を楽しめる旅行環境整備のため、宿泊施設のバリアフリー評価制度の検討及びより使い勝手の良いバリアフリー相談窓口の整備促進を図る。	79, 80, 81, 82, 83	- -
(11)	観光地域ブランド確立支援事業 (平成25年度)	239	274 (206)	257 (198)	251	205	国内外から選好される国際競争力の高い魅力ある観光地域づくりを促進するため、歴史・伝統・文化等を活かした地域独自の「ブランド」の確立を通じた、滞在交流観光の推進に向けた取組を支援する。	81,83	- -
(12)	広域観光周遊ルート形成促進事業 (平成26年度)	240	0 (0)	554 (502)	1,890	1,612	定住人口の減少等が進む地方において、訪日外国人旅行者の地方誘客を戦略的に創出し、訪日外国人旅行者数や地方部での外国人延べ宿泊者数を拡大するため、テーマ性・ストーリー性を持った一連の魅力ある観光地をネットワーク化し、訪日外国人旅行者の満足度を高める「広域観光周遊ルート」の形成を促進する。	79,81	- -
(13)	地域資源を活用した観光地魅力創造事業 (平成27年度)	241	- -	290 (245)	345	270	地域の伝統文化、美しい自然、歴史的景観、豊かな農山漁村、魅力ある食文化等の地域資源を磨き上げ、魅力あふれる観光地域づくりを進めるため、単一の市町村・観光協会・交通事業者等により構成される協議会を対象とし、着地型旅行商品の造成や名産品開発などを支援する。	83	- -
(14)	観光人材育成支援事業 (平成27年度)	242	- -	27 (27)	365	370	観光先進国の実現を目指して、観光産業を我が国の成長に資する基幹産業とするため、トップ・中核・実務人材の3層構造の各段階において、観光産業の担い手の育成・強化を図る。	79, 80, 81, 82, 83	- -
(15)	訪日外国人旅行環境整備事業 (平成27年度)	243	- -	0 (0)	12,056	8,530	訪日外国人旅行者がストレスなく快適に観光を満喫できるよう、滞在時の快適性・観光地の魅力向上や、観光地までの移動円滑化等を図るとともに、SNS等のビッグデータも活用した外国人旅行者の不満・要望の把握・検証や、地域における新たな課題の調査検討を行い、具体的な改善を図る。	79, 80, 81, 82	- -
(16)	テーマ別観光による地方誘客事業 (平成28年度)	244	- -	- -	70	151	酒蔵や産業遺産など、特定の観光資源に魅せられて全国各地を訪れる「テーマ別観光」は、旅行者に複数地域への来訪動機を与えるものであることから、テーマ毎の新たな旅行需要を創出するため、各地域の組織から構築されるネットワーク組織を対象として、全国各地に点在するテーマ毎の観光資源のネットワーク化による情報発信力の強化等を支援する。	79, 80, 81, 82, 83	- -
(17)	健全な民泊サービスの普及 (平成29年度)	新29-015	- -	- -	-	70	住宅宿泊事業法に基づく健全な民泊サービスの普及のため、民泊に関する相談、問い合わせ等にワンストップで対応できるヘルプデスクの設置、制度の周知等を行う。	79,80,81,82, 83	- -
(18)	旅行業における情報セキュリティの強化支援事業 (平成29年度)	新29-016	- -	- -	-	10	最近の旅行業者に対するサイバー攻撃、個人情報漏洩事案の続発を踏まえ、旅行業における情報セキュリティ強化を図る。	79, 80, 81, 82, 83	- -
(19)	福島県における観光関連産業復興支援事業 (平成25年度)	復興庁 152	374 (359)	374 (368)	266	300	福島県における早期の観光復興を最大限に促進するため、同県が実施する風評被害対策及び震災復興に資する観光関連事業に対して補助を行う。	83	- -
(20)	東北地方へのインバウンド推進による観光復興事業 (平成27年度)	復興庁 153	- -	0 (0)	4,280	4,265	東北地方の風評被害を払拭し、東日本大震災の影響により大きく落ち込んだ訪日外国人旅行者を回復させ、インバウンド急増の効果を波及させることにより、観光を通じて被災地の復興を加速化する。	79,81	- -
施策の予算額・執行額			15,075 (14,254)	15,845 (14,176)	59,212	20,887	施策に係る内閣の重要政策 (施策方針演説等のうち主なもの)	<ul style="list-style-type: none"> ・明日の日本を支える観光ビジョン(平成28年3月30日「明日の日本を支える観光ビジョン構想会議」決定) ・観光ビジョン実現プログラム2017(観光ビジョンの実現に向けたアクション・プログラム2017)(平成29年5月30日「観光立国推進関係会議」決定) ・観光立国推進基本計画(平成29年3月28日閣議決定) ・未来投資戦略2017 ― Society 5.0の実現に向けた改革 ―(平成29年6月9日閣議決定) ・経済財政運営と改革の基本方針2017～人材への投資を通じた生産性向上～(平成29年6月9日閣議決定) 	
備考									